



平成 23 年 8 月 25 日

市川市長
大 久 保 博 様

市川市市政戦略会議
会長 栗 林 隆

答 申

平成 22 年 10 月 1 日付け市川第 20100928-0078 号で諮問を受けた事項のうち、
(1)行財政改革①市民と直接接する市の窓口のあり方について、答申いたします。

諮問事項(2)
重要施策の進め方について(意見交換)
意見・提案書

平成 23 年 8 月 25 日
市川市市政戦略会議

諮問事項(2)重要施策の進め方について(意見交換)

意見・提案書

【産業振興】

◎ 市川市の特徴：つながる衛星都市

各種統計情報、特に昼間人口比が全国的に見て極端に低い点からもわかる通り、市川市の特徴は典型的な衛星都市として位置づけることが適当であろう。さらに、統計資料からは市川市民が労働資源のみならず、各種工業製品、農業生産物も近隣に供給するという重要な役割を果たしており、単なるベッドタウンではなく、首都圏機能の一部を形成しているといえる。地理的には千葉県と東京都との境界に位置しており、両都県の交通、特に車の交通が集中する地域である。この、首都圏に集中する交通網が市川市の産業を特徴づけていることはおよそ明白であり、近い将来開通予定の外環自動車道による交通網の変化による影響は当然考慮しなければならない。すなわち、期待される交通混雑の緩和と同時に、休日のレジャー、生活物資の買い出し需要の、車による他市、他県の衛星都市や郊外のショッピングセンター等への流出の懸念である。

市川市の産業振興を支援するためには、広報の守備範囲を拡張し、対住民だけでなく、市川市と関わりのある人や団体を視野に入れる必要がある。本提案では、特に休日のサービス業、住環境を支える企業、および工業・農業を支える中小企業を支援するための、ICTを活用したブランディングと要求駆動型ポータルサイトを提案する。

(参考：http://cityinfo.iinaa.net/MAIN/12/12203_ICHIKAWA.html)

◎ 自治体の行うべきこと、そうでないこと：正しい情報の提供

独自の技術を持ち、素晴らしい商品を取り扱う企業であっても、その「認知度の向上」と「信頼の獲得」は容易ではない。これらの性質は、その企業を取り巻く他者が決定するものであるからである。ここで、例えば市川市の企業の Web 上のディレクトリサービスやポータルサイトがあり、そのなかにそれぞれの企業のエントリがあるとしよう。適切に関連づけられたキーワードにより、インターネットの検索エンジンにヒットする可能性が出てくる。さらに、そのサイトが市川市の優良企業から構成されていれば、個々の企業の信頼性の向上も期待できる。問題は、その企業群が「優良」であることをどのようにアピールすることができるかという点にある。無論、自治体は「債務保証」を行うことはできない。同様に、それぞれの企業間の「公正な競争」を妨げる、安易な「お墨付き」を出すわけにはいかない。

ここでは、消費者が意思決定を単純化することを手助けするための情報を整理するという機能、ブランディングについて考えてみたい。具体的には、当該サービスに関する有利／不利を問わずきちんと公開された「正しい情報」と、そのサービスを同様のユーザが利用した時の感想やレーティングいわゆる「口コミ」、そしてサービスを利用して不当な不利益を被った場合の対策の提供である。これらの、正しい情報を公開していくという行為は公正な自治体としての活動として妥当なものであろう。

◎ ブランディング：いちカワ

市川市のプラスのイメージには、「歴史のある街」があげられる。2011年8月現在、wikiペディアで「市川市」を検索すると「クロマツの繁った住宅街の存在や、歴史のある町で古刹が多いこと等から千葉の鎌倉と呼ばれることもある」（<http://ja.wikipedia.org/wiki/市川市>）との記述が得られる。ここで引き合いに出されている「鎌倉」の wiki ページ（<http://ja.wikipedia.org/wiki/鎌倉>）からは、はっきりと「歴史」、「文化」、「観光」のキーワードが読み取れることに注目したい。さらに、近隣の「湘南・江ノ島」、「鎌倉野菜」や「グルメ」などから連想されるイメージが鎌倉のブランドを構成している。すなわち、消費者が「休日を過ごす」という目的を果たすために必要な情報があらかじめ用意されている。これに対して、市川市の広報は「歴史」と「文化」に頼りすぎており、プラスαの部分について工夫の余地があるのではないか。もちろん、αの部分は必ずしも「大仏」や「由比ヶ浜」からなる「観光」である必要はなく、「子育て」や「通勤」、「余暇」に置き換えてもよい。「大手町／銀座へのアクセス」、「防犯カメラ」や「放射線計」の設置状況、「犯罪発生率」、「交通事故発生率」、「マナー条例の徹底」などの情報は、例えば「子供の学校／塾通いに安心な街」を選択する上での消費者の意思決定支援に役立つであろう。情報の信頼性を確保するためには、プラスの情報だけでなく、マイナスの情報であっても公開し改善の努力をしていることを示すことも重要である。

ネット上には「市川市本八幡は原宿に次ぐ美容室激戦区」という情報もある（要確認）。美容室と共存するイメージ、例えばカフェ、レストラン等の業種をプロモートし、「いちばんカワイイ街・市川」などのイメージを喚起させ、気持ちよく休日を過ごせる街としてのブランディング戦略をたててみるのもよいかもしれない。近年、「アド街ック天国」など、各種地域情報番組が盛んである。これらの番組が併設するホームページ（<http://www.tv-tokyo.co.jp/adomachi/backnumber.html>）には、バックナンバーが長期間にわたって公開されており、google や yahoo などのポータルサイトから検索可能なデータベースとして機能しており、長期的な効果が期待できる。このような番組の誘致も間接的な ICT の活用として考慮してみる価値がある。

◎ 要求駆動型ポータルサイト：企業連合体とリスクコントロール

近年、Web 上のポータルサイトを持つ自治体、産業振興団体は少なくない。Web ページを作成、維持する余裕のない企業に、インターネット上での検索の対象となる機会を提供することはチャンスロスというリスクを軽減する意味を持つ。しかし、それらの多くは、登録されている団体の分類と紹介であり、なんらかのニーズをもつユーザーの意思決定を助けるという目的ではなく、事実上 google や yahoo などの「検索サービス」がそのポータルとしての役割を果たしている。

例えば、市川大野動植物園のページを例にとってみたい。ページには「飼育動物一覧」や「飼育研究レポート」、「飼育日誌から」など動物の可愛い写真や豊富な飼育情報があり、

熱心な飼育員がページを維持していることがわかる。反面、「休日を家族で過ごしたい」というニーズを満たすために必要な情報は、ページ全体を一読し、全体像を一旦把握した上ではじめて得られるような構成になっている。また、その施設に「無い」ものの情報は「無い」。周囲のレストラン、他の観光施設、混雑時の駐車場などの情報、子供が急病になった時の休日診療をしている近所の医療機関の情報などはユーザのニーズと提供しているサービスとの間のミスマッチを軽減する意味で有用である。

はじめての相手とのビジネスにはリスクとそれを回避するための労力が双方に伴う。市川市は人口の流入、流出の激しい自治体であることは先の統計情報からも明らかである。転勤してくる人が転居先を決める際、住環境や不動産に関する情報が「優良」な不動産サイトから提供されていれば、あらかじめ候補を絞り込むことによりこれらのコストを軽減するために役立つ。逆に、悪意を持ったユーザの情報を登録されている企業間で共有することもリスクマネジメントを行う上で重要である。

◎ まとめ：ICTによるブランディングと企業連合体

本提案では、市川市のブランディング活動の推進、およびインターネット上で有機的に結合された企業連合体形成を目的とした要求駆動型ポータルサイトを提案した。ICT、特にインターネット検索サービスとユーザの要求を一義的に考えた戦略の重要性を強調したい。

○人口 47 万と言う一大都市である市川市。都心に隣接しながらも歴史と自然に恵まれた市川市。その街を誇りに思い、愛着を持った市民が多く居る一方、東京を勤務地として必ずしも市川市に対する関心があまり高く無い市民（所謂「市川都民」）も多いと言うのが今の市川市の状況です。

○例えば各種選挙に於ける市川市の有権者の投票率の低さ、即ち関心の低さというのはその表れの一つとも言えます。

○一方、「市川と言えば○○」「○○と言えば市川」と誰もが思い浮かべる事が出来る、市のシンボル、市民が愛着を持てる何かが欠けている事も事実としてあります。

○そこで、以下に「市川市民が愛着の持てる市のシンボル」を如何に作るかと言う点について一例を提言させていただきます。また、そのシンボルが如何に産業振興策に繋がるかと言う点も併せて述べさせていただきます。

*特に目新しい考えではありませんが、例えば、スポーツのチームのフランチャイズを誘致する、もしくはその施設を建設すると言う事を提案します。

*一例としては「千葉ロッテ」の二軍は現在でも埼玉県に所在しています。日本ハムの二軍は鎌ヶ谷に居を移した結果、市が活性化し、新鎌ヶ谷の駅前も非常に拓けています。折角「千葉」を冠としているのですから市川市に誘致してはどうでしょうか？

*施設としては、野球場、サッカースタジアム等々、その全てが催す事が出来、またコンサートが出来るような施設を建設してはどうでしょうか？札幌ドームはその先駆けとして北海道経済の活性化に資しています。

*資金的にやはり難しい場合、例えば、多くの世界的な選手が居る一方、練習場にも困っているフィギュアスケートの選手の為にアイススケートリンクを作ると言うのはどうでしょうか？当然そのリンクは市民の為に活用され、健康増進活動にも使われます。

*これらのメリットとしては、

- ・ これらの施設、チームを核とした商業の発展
- ・ 新たな雇用機会の創出
- ・ 特に大規模施設の場合は都市の再開発との連携
- ・ そして、「市川市のシンボル」として市民の拠り所となる 等々が、挙げられます。

*上記の実現の為に掛る費用の捻出については、民間会社の参画、民間資金の活用等をメインとして、市からの拠出金を出来る限り低く抑えます。また運用は民間会社が行い、NPO、ボランティアも活用する等の方策で黒字経営を原則とします。

●最後に以下の二点を追記させていただきます。

- ① 「市のシンボル」の他の方策としては「No.1」戦略です。「高齢者に優しい街日本一」等
- ② 「No.1」の施策の一つとして「ICT の利活用日本一」も挙げられます。ICT を積極的に利活用する事で、産業、教育、福祉全ての振興に活用する事が出来ます。

- 市川市の南部は工業地帯になっていますが、新規工場等の誘致や既進出企業に対して、市川市として「何ができるか、何をしなければならないのか」を改めて考え直すことにより、企業にとって市川市は居心地のよいところにしておくことが大事。
- 市川市の平成 23 年度予算の重点施策の「産業振興」については、商工業・農水産業の活性化が重要であることから、産業の振興につながる事業を推進していく、としています。市税の大きな収入源であり、市民に大きな雇用機会を提供し、市内で活動している企業に対して、もっと前向きで誠意ある具体策を示す必要があるのではないかと。
- 千葉県と連携するとか、市独自に以下のような点に取り組むことが大事（順不同）。
 - ・ 企業進出にあたっての許認可手続き等における県との連携
 - ・ 立地希望先企業に対するワンストップサービス
 - ・ 補助金、優遇税制等立地企業への経済的インセンティブ
 - ・ 道路、港湾、工業用水等のインフラ整備への積極的取り組み
 - ・ 既立地企業に対する御用聞き・フォローアップ
 - ・ 大規模災害（液状化現象を含む）発生に際して、市川市内で活動する企業に対して、市川市として何ができるか、何をすべきか、などについて改めて見直す
 - ・ 大規模災害等の発生で市川市民が帰宅困難になった際の企業との連携

<参考>—以下の 2 点は経済産業省の資料から—

- ・ 千葉県への工場立地件数は、2000年から2010年までの11年間で323件と群馬県（736件）、茨城県（617件）のほぼ半分にとどまっている。これから先の10年間も同じような状態が続けば、千葉県の将来的な産業振興は周辺県に比べ大きな遅れをとることになりかねない。
- ・ 千葉県内企業で県外への流出企業が少なくないが、その大半が茨城県（2000年から2009年の10年間で25件、うち19件が茨城県）。
- ・ 千葉県内企業でも、今の日本はモノづくりをするうえで、余りにも不利な条件（国内市場の縮小、円高、人件費や法人税の高さ、TPP の参加判断先送り、電力不足等）が多過ぎるとい理由で、海外への進出を加速・検討する動きがある。

諮問事項(2) 重要施策の進め方について(意見交換)

意見・提案書

【子育て支援】

私は、国を支えていく根幹は子どもの教育であると考えています。学校、家庭、地域における教育により、健全な心身で確かな学力を修得し、社会性を身につけ、豊かな人間性を持った、社会に有為な人間を育成することで、国のさらなる発展があると思っているからです。

日本は高齢化も進み、高齢者の割合も 2033 年には 3 割を超える試算があります。また、心身に障がいを持つ人も社会には少なからずおります。そのような支えていくべき人たちを、きちんと社会は支えていかなければならない。お互いに助け合ってこそその社会を築く。そのためにも教育は大変重要であると考えます。

市川市に照らし合わせてみますと、市川市の教育が目指す姿を明らかにして、その実現に必要な施策を計画的、総合的に推進するものである、市川市教育振興基本計画があります。これは他市にさきがけた、画期的な施策であると思います。教育長をはじめ、市川市の子どもたちの教育に関わる職員、先生、委員の皆様方が一丸となって、市川市の子どもたちのために細やかな心遣いをされているのが良くわかります。

その中でも特に素晴らしいと思う項目が、基礎的、基本的な学習の充実という項目の中に 3 点あります。

1 点目は、市川市の学力を把握する取り組みとして、学力や学習習慣の改善に向け、調査方法を検討し、子どもたちの学力の実態の調査、把握を行うという事業です。21 年度は学力及び生活、学習習慣の調査方法を検討、22 年度は実施に向けた条件整備、23 年度は調査を実施、となっています。これは、学習意欲の向上にも役立ち、現在言われている教育の格差の是正にもつながると思います。特に中学 3 年生で実施の場合は、高校入試に向けた指針の一つにもなります。でき得れば、問題のレベルとしては公立高校の入試問題レベルであると、調査を受ける子どもたち自身も高校受験に活用できるのではないかと思います。

2 点目は、少人数学習等担当補助教員事業です。これは小中学校に補助教員を派遣し、少人数指導やティームティーチングなど、わかりやすい授業やきめ細やかな指導を充実するという事業です。21,22 年度は全校各 1 名を配置、37 人規模学級をかかえる学校 5 校に複数配置、23 年度は全校各 1 名を配置、37 人規模学級をかかえる学校に複数配置を拡大する、となっています。これは子どもたちに聞きましても(3 人共既に卒業してしまいましたが)少人数の授業はきめ細かくてわかりやすいと申ししており、目的を達成していると思います。

3 点目は、学校の取り組みとして書いてある項目です。学校では少人数指導や複数の教員による指導を通して、きめ細やかな指導に努めています。また、放課後や長期休業中に希望者を集めて、基礎的、基本的な知識及び技能の習得を図る機会を設けるなどの取り組みも進めています、とあります。これは実際に、子どもの通っていた中学校では、放課後

や夏休みなどに数学などの先生方が、希望者には補習を行って下さいました。課外補習は他市でも実施している所があります。この取り組みは是非、市川市の子どもたちの学力向上のためにも、先生方のご負担が増える部分はあるかと思いますが、続けていってほしいと思います。

市川市の財政が厳しくなっている現在、収入と支出のバランスを今一度見直し、多岐にわたりコストカットを検討していく必要があります。しかし、子どもたちの教育に関しては、明日、明後日とすぐに結果が出るものではありませんが、市川市の未来への欠くことのできない投資であると思います。見直すべき所は見直しつつ、今を生きる市川の子どもたちのために、そして明るい市川市の未来のためにも、子どもたちの教育については大事に考えていってほしいと思います。

以上

【はじめに】

日本は現在、少子高齢化の問題をかかえており、労働人口の減少により日本経済にマイナスの影響を与えるという懸念がある。そのため、中長期的な経済成長の基盤を確保するためにも、若年、女性、高齢者等の働く意欲と能力をもつすべての人の労働市場への参加を実現させるための仕組みづくりが必要とされている。

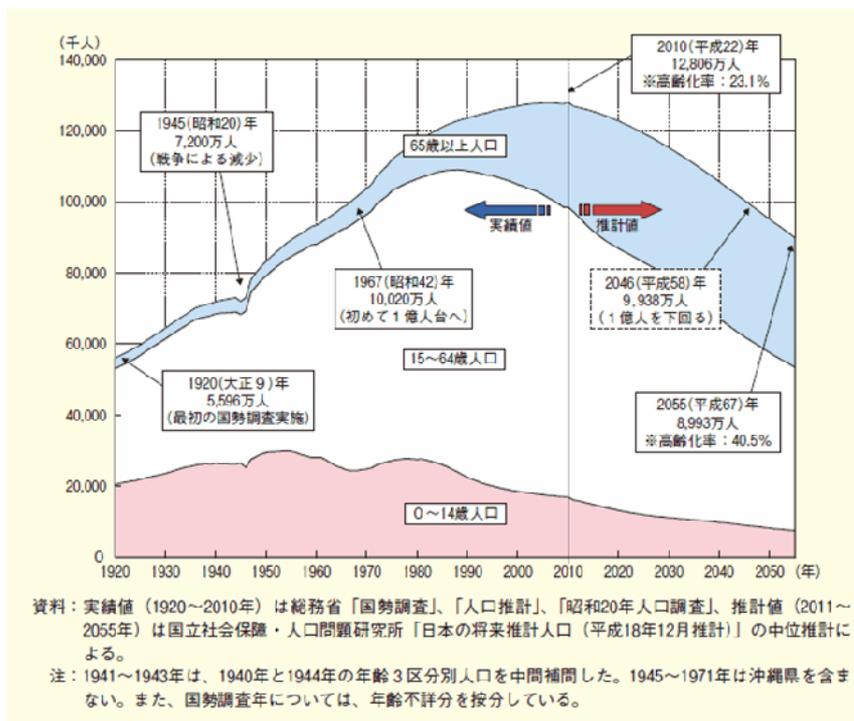
女性は特に出産を機に仕事を辞めるケースが多く、諸外国と比較しても女性の労働人口は少なく M 字曲線を描いたままである。

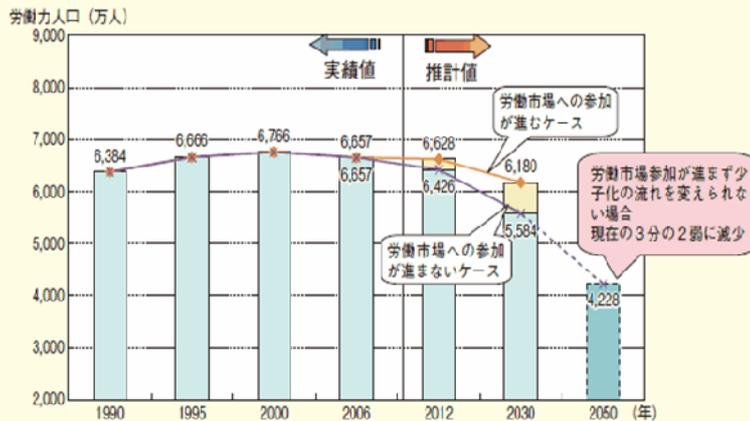
このような背景がある中で、今回は、諸外国に比べて就労率が低い女性にフォーカスして、市川市に対し就労支援に関する提言をさせていただきたい。

【現状】

●少子高齢化について

- ・日本は少子高齢化に直面し、労働人口の減少の一途を辿っている。



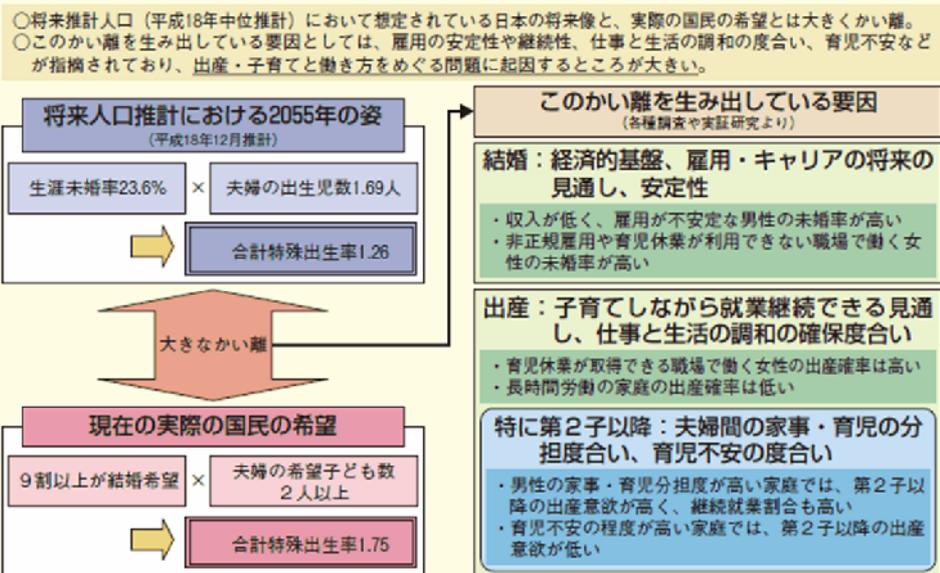


資料：実績値は総務省「労働力調査」、2030年までの推計値は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計（2008年2月「平成19年労働力需給の推計—労働力需給モデルによる将来推計の結果」、2050年の労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別の労働力率が変化しないと仮定して、「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の中位推計に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。
 注：「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース。「労働市場への参加が進むケース」とは、各種の雇用政策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。この推計において、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分に考慮されていないが、こうした制度が変更されることによって労働力需給に大きな影響を及ぼす可能性があることに留意が必要。

●少子化を招く社会的要因

・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きいため、その部分を解決する必要がある。

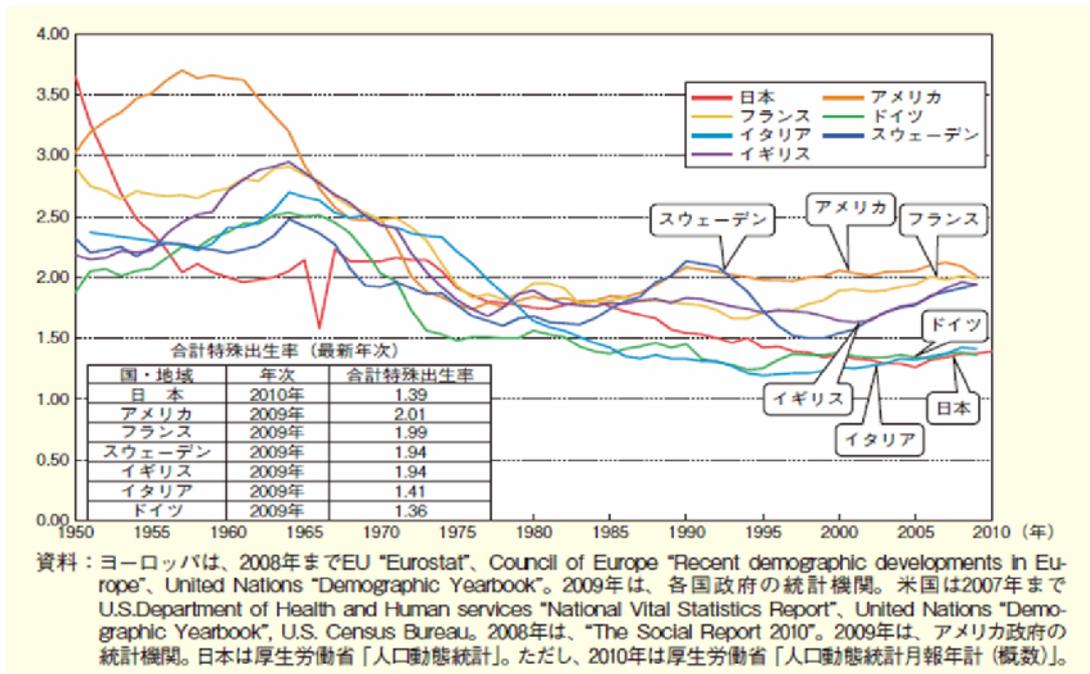
結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離 ～急速な少子化を招いている社会的な要因～



資料：社会保障国民会議「社会保障国民会議 最終報告」参考資料

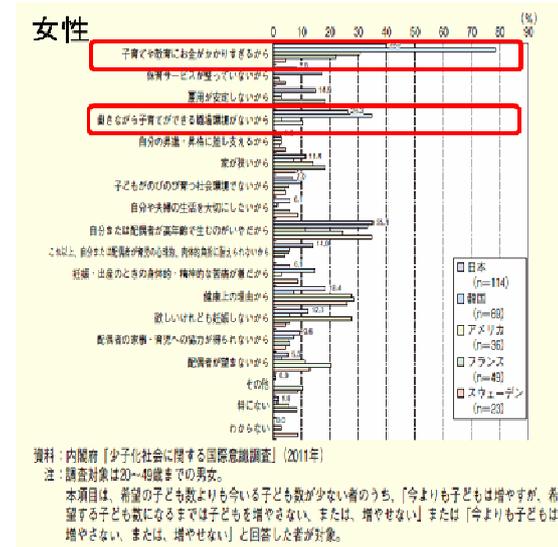
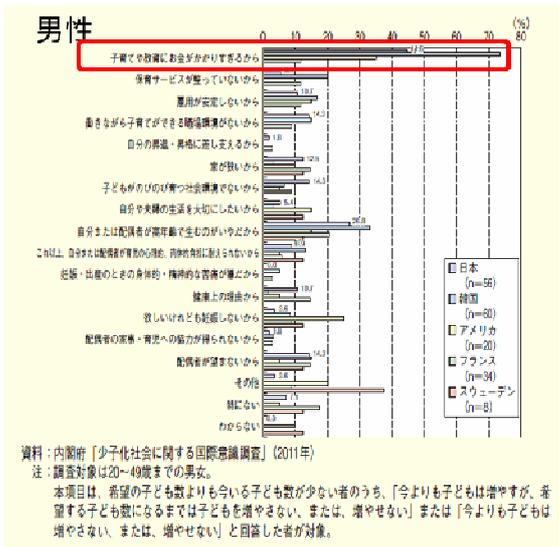
●【参考】主な国の合計特殊出生率

・日本は合計特殊出生率が低い傾向にある。諸外国の出生率が高いのは、各国において子育てと就労の両立支援がなされているためである。



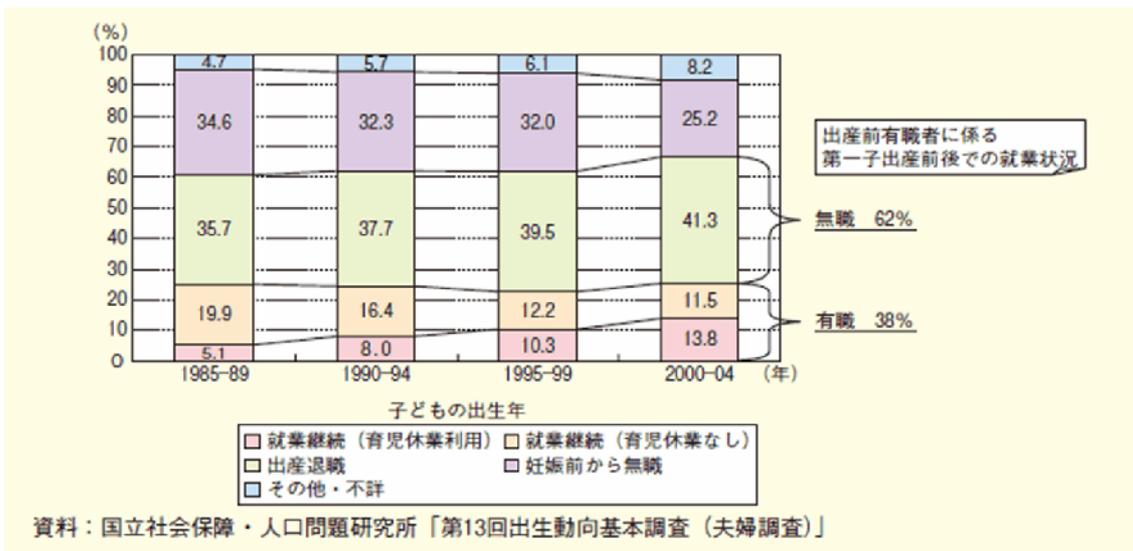
●【参考】子どもを増やさない理由、増やせない理由

・少子化に歯止めをかけるには、子育てに関する経済的部分と就労環境の整備が必要であると考えられる。

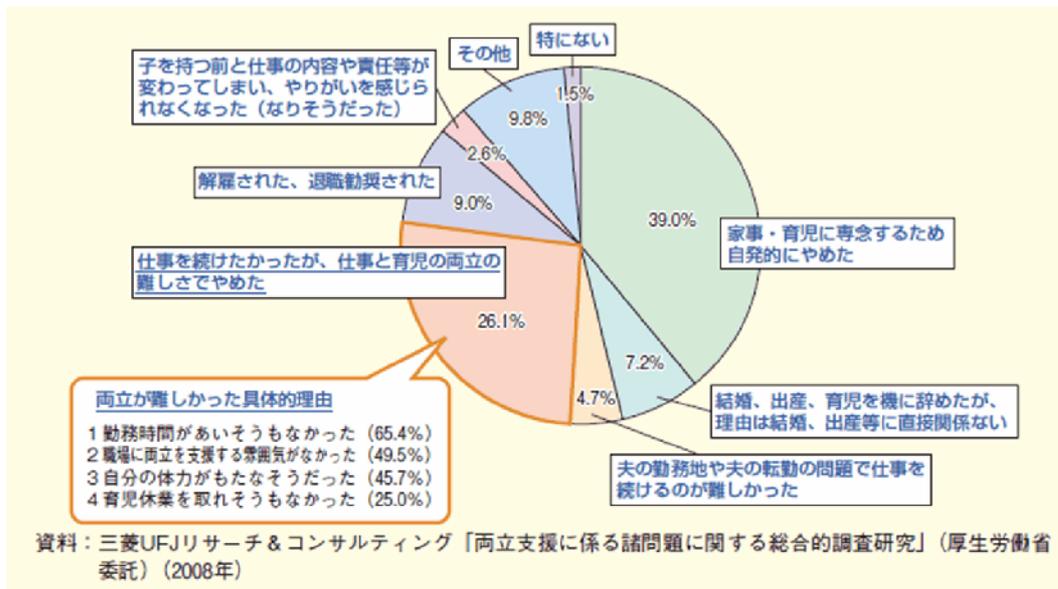


●出産女性の就労継続における厳しい環境

・出産を機に退職する女性は6割。その中の1/4の女性は仕事継続意向があるものの育児との両立が困難なため退職するという厳しい環境にある。



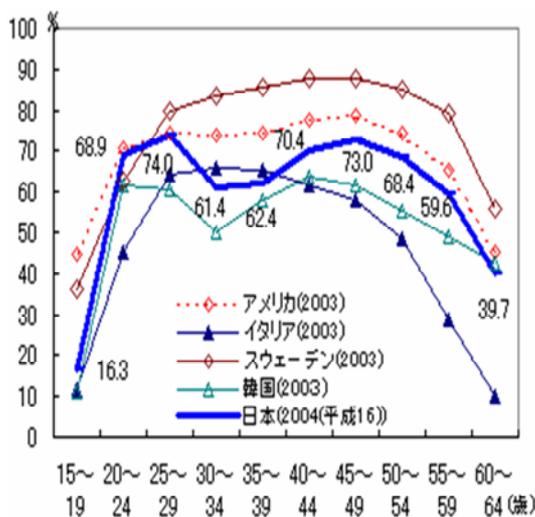
●【参考】妊娠・出産を機に退職した理由



●諸外国と比較した日本における女性の労働力実態

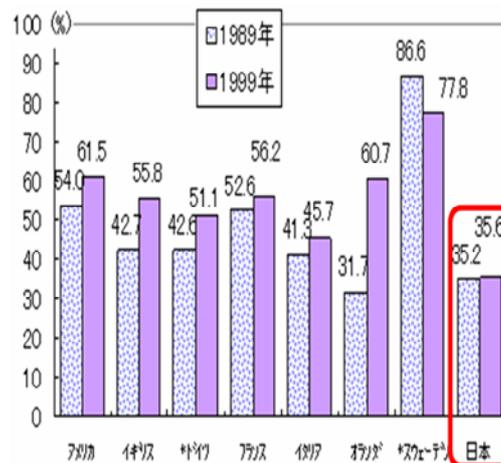
・日本の女性の労働力率はM字曲線。一方欧米諸国は逆U字曲線。凹の部分において、市場は就労意欲があり能力がある女性を失っているのではないか。

女性の年齢階級別労働力率の国際比較



資料出所: ILO"LABORSTA"
総務省統計局「労働力調査」
(注) アメリカ、スウェーデンの「15~19歳」の値は、「16~19歳」である。

6歳未満の子を持つ母の就業率の国際比較



資料出所: (1)日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」、
(2)諸外国 OECD"Employment Outlook 2001"
(注) (1) ×の国は必ずしも1989年と1999年の数値ではない。
(2) 日本は25~54歳の世帯の妻、その他の国は25~54歳の女性が対象である。

●【参考】待機児童数

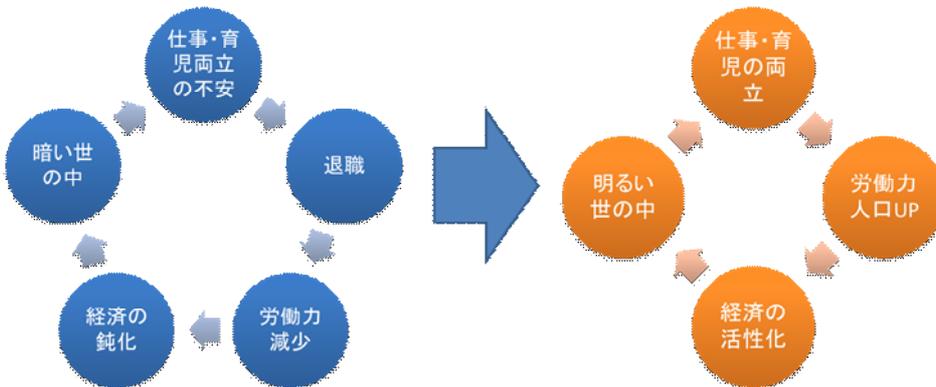
(2010 (平成22) 年 4 月 1 日現在)

都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減	都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減	
1	神奈川県 横浜市	1,552	262	53	埼玉県 所沢市	136	4	
2	神奈川県 川崎市	1,076	363	54	東京都 中野区	136	▲54	
3	北海道 札幌市	840	438	55	埼玉県 川越市	124	▲49	
4	東京都 世田谷区	725	112	56	東京都 北区	119	31	
5	愛知県 名古屋市	598	3	57	東京都 小平市	119	23	
6	宮城県 仙台市	594	▲26	58	神奈川県 大和市	119	31	
7	東京都 練馬区	552	123	59	福岡県 粕屋町	117	70	
8	神奈川県 相模原市	514	75	60	熊本県 合志市	115	44	
9	東京都 八王子市	496	43	61	東京都 東久留米市	113	17	
10	福岡県 福岡市	489	16	62	沖縄県 那覇市	112	▲91	
11	東京都 板橋区	461	▲20	63	東京都 立川市	108	15	
12	東京都 足立区	436	18	64	東京都 文京区	106	20	
13	兵庫県 神戸市	423	▲60	65	京都府 宇治市	105	28	
14	東京都 大田区	402	88	66	埼玉県 川口市	102	▲21	
15	東京都 町田市	396	▲21	100人以上小計			19,155	2,001
16	鹿児島県 鹿児島市	357	▲2	67	沖縄県 豊見城市	99	57	
17	東京都 江東区	351	39	68	東京都 東大和市	96	14	
18	千葉県 千葉市	324	6	69	埼玉県 和光市	93	29	
19	兵庫県 西宮市	310	87	70	東京都 小金井市	91	▲26	
20	東京都 江戸川区	295	57	71	奈良県 奈良市	91	26	
21	大阪府 堺市	290	▲55	72	滋賀県 大津市	90	▲5	
22	神奈川県 藤沢市	287	143	73	兵庫県 明石市	88	56	
23	東京都 港区	274	11	74	埼玉県 新座市	86	10	
24	静岡県 浜松市	253	119	75	北海道 旭川市	84	▲138	
25	東京都 調布市	249	28	76	東京都 新宿区	83	13	
26	東京都 三鷹市	243	51	77	千葉県 市原市	82	▲32	
27	沖縄県 浦添市	238	41	78	千葉県 浦安市	82	▲14	
28	京都府 京都市	236	56	79	東京都 武蔵野市	81	2	
29	東京都 市川市	227	▲74	80	大阪府 茨木市	81	47	
30	千葉県 市川市	220	▲7	81	大阪府 八尾市	81	32	
31	東京都 武蔵野市	220	130	82	東京都 武蔵村山市	80	23	
32	大阪府 東大阪市	220	▲26	83	東京都 渋谷区	78	0	
33	東京都 多摩市	218	42	84	沖縄県 西原町	78	▲10	
34	東京都 東村山市	209	62	85	千葉県 流山市	74	11	
35	大阪府 大阪市	205	▲403	86	東京都 国分寺市	74	▲27	
36	沖縄県 沖縄市	194	▲29	87	沖縄県 南城市	72	▲21	
37	千葉県 柏市	183	61	88	東京都 狛江市	71	▲4	
38	東京都 西東京市	179	45	89	奈良県 生駒市	71	57	
39	千葉県 船橋市	174	80	90	滋賀県 近江八幡市	70	20	
40	秋田県 秋田市	173	18	91	沖縄県 石垣市	70	21	
41	神奈川県 茅ヶ崎市	167	24	92	沖縄県 北谷町	70	9	
42	大阪府 高槻市	166	85	93	茨城県 水戸市	69	▲71	
43	山形県 山形市	162	▲36	94	東京都 品川区	66	▲57	
44	東京都 日野市	162	26	95	沖縄県 読谷村	64	▲32	
45	東京都 豊島区	161	39	96	大阪府 吹田市	63	▲21	
46	埼玉県 さいたま市	154	▲23	97	埼玉県 朝霞市	62	14	
47	東京都 中央区	152	20	98	埼玉県 越谷市	61	18	
48	沖縄県 うるま市	151	24	99	東京都 稲城市	61	▲38	
49	東京都 墨田区	145	▲73	100	神奈川県 鎌倉市	57	13	
50	沖縄県 宜野湾市	141	▲94	101	東京都 目黒区	51	▲93	
51	沖縄県 糸満市	141	▲33	50人～99人小計			2,670	▲117
52	東京都 葛飾区	139	77	50人～99人、100人以上合計			21,825	1,884

資料：厚生労働省資料

【現状のまとめと課題】

現状のままでは、負のサイクルに陥り、暗い未来が待っていると考えられる。能力があり、就労意欲があるのに就労できない現状を打破するためにも、女性、特にママ（出産後の女性）の労働力を UP させる就労支援を行うことが一つの案として考えられる。



【市川市で実際に行われている雇用施策】

◆ひとり親家庭への支援（母子自立支援給付金事業）

◆就労支援施策

- ・ジョブサポート市川
（ハローワーク市川マザーズコーナー）
- ・企業への奨励金・補助金
（企業側への働きかけ）

◆緊急雇用対策

もっと働く意欲があるママも積極的に支援できないか。

保育園・幼稚園（こども園）、小学校等の環境整備もできないか。

企業側への環境整備を急速に進めることはできないか。

【課題解決にあたっての市川市への提言（案と考えられる効果）】

取組概要	取組内容	具体的取組案	考えられる効果
ママの 就労支援	雇用の 創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ママ起業をリポート （種々の補助金サポート（セミナー、実地やコンサルなどへの無料相談など） ・NPO法人設立のサポート （例）「ママラボ」 「WWWママラボ」 ・ママの能力を生かせる雇用の場を提供 （例）教育現場の支援、能力の活用 →加配の授業においてママが支援（大阪府、徳島市で導入 その他、学習指導などでも支援可能なのではないか） ・保育園・ベビーシッター等、待機児童解消を目指すための雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用創出による経済の活性化 ・生きがい・働き甲斐など精神的な満足がえられ、街が生き生きとする ・教育現場等の活性につながり、教育レベルの質UP化等につながる ・女性の社会進出の促進及び女性の地位向上
	子供を預 けられる 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を安心して預けられる環境の整備 →保育園、幼稚園、小学校 	<ul style="list-style-type: none"> <副次的な効果> ・市川市のブランド力向上 ・産付などの悲しいニュースも減った ら・・・
	企業への 働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・仕事両立ができるような仕組みづくり（育児休暇、時短勤務等）の積極化 （例）資料がある企業は補助金補助金、法人税軽減等 	



市川市の強み

- ・様々な民間組織が充実
- ・市民参加意識が高く、市民の力
- ・教育現場に力点を置く計画がある

【スケジュール】

できる限り早めの実行をお願いしたいです。

【まとめ・さいごに】

友人・知人から話を聞く中で、過去の能力や経験を生かし、「育児と仕事」を両立していきたいというママは少なくないし、女性の社会進出が増える中、このように思うママは増えてくると思われる。

データで示されているように、経済的な理由や不安、環境未整備等が少子化を牽引する割合が増えてくれば、日本の未来にとって大きな資産が失われていると捉えられる。

子供は将来の担い手であり、世の中をいろんな意味で豊かにし、明るくしてくれる宝である。

就労機会が増え、就労をサポートしてもらえる環境が整えられ、安心して「育児と仕事」の両立ができるようになれば、少子化の改善だけでなく、女性の社会進出による地位向上や経済の活性化、副次的に暗い事件なども減り、明るい世の中になるのではないかと考えます。

市川市から世の中を少しずつ変えていけたらと強く願います。

市川市に於ける保育所の待機児童数の問題は深刻です。全国的にも増え続けて、全国で48,000人を超え(23年6月)、その9割近くが0～2歳児と聞きます。

一方で少子化は進み、幼稚園の園児は年々減り続け、昨年5月の在園児は160万人で、3年前と比べると10万人少なくなっていると言われていました。

国の方では、平成18年10月に保育所が持つ保育の機能と、幼稚園の幼児教育体制を兼ね備えた「認定こども園」制度が創設されました。

0～5歳児が対象で、3歳以上の子供は全員現在の幼稚園のような児童教育を受け、それが終わった後も保育の必要な子どもは園で過ごすことが出来る。待機児童の数が多い0～2歳児の保育の場を増やすのが狙いで、親が働いているか否かにかかわらず受け入れる、教育・保育を平等に提供出来るとの事。

公費負担にも新しい仕組みを導入し、幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省がそれぞれ所管する二重行政の解消を図り、給付システムを一体化した「こども園給付」を創設するとの事です。

市川市に於いても、今後「認定こども園」に移行していく考えはありますか。待機児童を解消するためにも又少子化対策にも是非早めに取り組んで欲しいと思います。

諮問事項(2) 重要施策の進め方について(意見交換)

意見・提案書

【まちづくり】

○市川市は、施政方針でも述べられている通り生産年齢人口の減少に伴い、個人市民税の減収が懸念されるだけでなく、扶助費の急激な増加から厳しい収支が予測さる。

○行政運営のスリム化により支出を抑える手立ても必要であるが、サービスの低下を招くおそれがある。

○市民サービスへのさらなる向上を目指す上で、ICTの活用や業務委託、また市民参加による効率化も重要であるが、経営という視点から税収施策が最も急務である。

○個人市民税は、先出の通り、人口減少傾向から期待できない。

○市川市には首都圏のベットタウンという位置づけにありながら、有効に土地活用がされていないところが多く存在する。これを活性化させることで、法人市民税や固定資産税の増収が期待できる。

○特に市川市南部である市川塩浜駅は、東京駅から20分というアクセス環境がありながら有効活用されておらず、再開発が遅れている。(現在は工業専用地域となっている)

※平成24年度から一部(11ha)にて再開発区画整理組合が発足予定

○市川塩浜駅前は、南に東京湾最奥の干潟(浅場)三番瀬があり、北には鳥獣保護区である野鳥観察舎や御猟場が位置し、自然環境と立地条件を活かしたまちづくりを促進させ、集客スキーム(外部税収)の向上にもつなげる。

○さらに駅周辺80ha内の企業で構成する市川塩浜協議会は、再開発を重点施策としている。白紙状態のキャンバスに、税収の絵を描くためにも行政の強い指導力が肝要である。

○土地や都市空間を活かした税収見込みを試算する部署が、残念ながら市川市は存在しない。(既存であっても不十分)企業であれば、収入源は最も重点な経営戦略にて、施政方針の記述の通り、経済活性化のために新生された「経済部」には大いに期待したい。

○市川市内でも市川市駅前南口や本八幡駅周辺街区の再開発が進捗中である。商業地域や近隣商業地域(用途地域)内で高度利用されることで、周辺環境の整備美化にもつながり、人や商業施設が集まりやすい環境となりつつある。

○市内南部の駅前(行徳、南行徳)は、市民ニーズからも利便性と機能が求められる地域である。しかし商業地域及び近隣商業地域(都市計画用途地域)が比較的狭いため、高度利用が難しく、また現在においても駅前再開発としての策定すらない。

○特に行徳駅前は、民間主導にて再開発をする気運が高まっている。税投資ありきでなく、都市計画の見直しや高度利用の促進、さらにまちづくり交付金申請等、市川市ならではの再開発支援として、積極的にリーダーシップを発揮することが望まれる。

○斯様に、市川市全体の土地利用を空間的かつ経営的視点に立って再考し、税収の「田畑」を積極的に発見してゆくべきと考える。

以上

道路関係の3事業の統合(案)＝市川地域の駐輪・自転車・市民マナー向上の行政施策の改善提案

平成23年8月12日 元気！市川会 代表 田平和精

最近の活動状況	その状況・施策等の問題点	教訓&施策の改善提案
<p>A: <駐輪マナー向上></p> <p>◎2010年4月～市川駅周辺歩道の駐輪全面禁止成功 ◎当会費用負担で駐輪指導員共育会開催→人の質↑ ×駐輪指導協力会社T社が競争入札で敗北▼200万円 ▲オリンピック駐車場：道路際に新設→官民で協議 ○市民駐輪マナー定着：容量確保+違反車は撤去実施</p> <p>B: <自転車運転マナー向上></p> <p>×2010年、単独で指導員配置したが能力不足で失敗 ◎自転車関連交通事故抑止目指したリリソフプロジェクト外発足 △2010年、自転車条例施行(性善説依拠！罰則無し！) ▼性善説&罰則無き条例では、何もしないのと同じ</p> <p>C: <市民マナー(煙草・犬糞・ゴミ捨て禁止)向上></p> <p>◎本条例制定は画期的な事で、違反者は7割減少 ◎エリアを限定し、規制を掛ける手法は正しい ▼指導員が巡回しないと、徐々に違反者が再び漸増</p>	<p><u>道路交通部 自転車対策課 所管</u></p> <p>△当初は一部の市民の反発在ったが、現在は定着 ○違法駐輪自転車移送装置を市川工業高校と協働開発 ×前記共育会で育成した幹部誠首→人材投資が空振り ◎10年間の官民の自転車問題改善成果との妥協策合意？13→11人/班、撤去：2→4回/月で現状OK！ (指導員の業務に余力が出始めている！)</p> <p><u>道路交通部 交通計画課 所管</u></p> <p>×未教育兵の投入→市民の質問に対応不可の醜態晒す ○滑り出し良好！→×市川工高校長転勤・行政は不熱心 ×行政担当者は安全な場所で、当会に全て丸投げ疑念 *運転マナー向上には、街頭で直接指導・規制が必要</p> <p><u>市民部 地域振興課(市民マナー条例担当室) 所管</u></p> <p>◎過料2千円徴収の条項が、本条例成功の大きな要因 ◎歩道内の煙草・犬糞・ゴミが減少し、街の魅力向上 *人間は弱い生き物、規制が無いと悪習が再発</p>	<p>◎条件(駐輪スペース有り)整えば、違反車撤去は市民支持 △自転車対策課スタッフの三現主義？⇔当会支援の成果大 ×有能な監督不在→業務品質低下、チーム恐怖を懸念！ ○オリンピック新駐車場は節度ある構造→問題少ない 《提案》①指導員の少数精鋭化+撤去回数増加 ②優秀な指導員組織に、B+C業務も拡大委嘱希望</p> <p>×行政縦割りの弊害：交通計画課⇔自転車対策課 ×地震・津波・原発・電力不足→当会の力↓→突進躊躇 ×自転車事故抑止目指したリリソフプロジェクト1年凍結決議 《提案》①罰則を設け、当初のチームに耐える覚悟必要 ②優秀な指導員組織に、A+C業務も拡大委嘱希望</p> <p>◎本気で取り組めば、本物の成功が得られる良き教訓 ▽予算の関係か、指導員の姿を最近殆ど見かけない！ 《提案》①指導員を多能化して、少数精鋭で効率化 ②優秀な指導員組織に、A+B業務も拡大委嘱希望</p>

《行政施策の現在の問題点》：上記3業務は各々、A：自転車対策課、B：交通計画課、C：地域振興課が縦割りで、別々に指導員を採用して、街頭指導を実施中です。

《改善提案》：①同じ駅前の街頭での業務なので、指導員の能力向上を図り、業務を統合化・効率化すれば、施策の徹底が図られ、実施総費用の節減に繋がります。
 ②優秀な指導員を育成し、頑張ってもらうには、現在の請負金額評価だけの入札では、安かろう・悪かろうの低品質業務になるのは必定と考えられます。
 ③従って、指定管理者制度の拡大適用等を検討して、行政施策の効率的実施に努める事は、少子高齢化・税収減の中、市民の目線に立った正しい改革になると考えます。
 ④本問題は行政改革推進課の課題としてもご認識頂き、事業仕訳の対象事業に加える事も視野に入れて、今後議論を深め来年度から改善実施すべきと考えます。以上

《補足》：本問題は、第84回元気！市川会(平成23年7月19日開催)でも採り上げ、行政改革推進課スタッフにもお聞き頂いております！

産業振興・子育て・街づくりに於ける産官民の問題点と改革の方向

平成 23 年 8 月 12 日 市川市政戦略会議 委員 田平和精

《概要》：ご諮問の 3 課題の構造的な問題点と改革の方向性は、基本的には同じなので、以下に私見を述べます。

	現状分析（長所◎○と短所×）	長所の伸張・短所の改革の方向
《産》 企業 自営業 納税者 & 食税者	◎ 明治以降の産業振興→外貨獲得・納税→産官民生存 ◎ 農商工の産業振興→雇用創出→家計の成立(生産性?) ◎ 先義後利・職業奉仕の思想保持の経営者の存在 ◎ 勤勉で禁欲的で向上心旺盛な従業員こそが企業の宝 ○ 外貨獲得企業:10% ⇔ 他企業:世界的競争力不足 × ○ 労働生産性：製造業は高い ⇔ 1・3 次産業は低い × × 手厚い保護受益の農林水産業・商店会のイノベーション無し	社会に有用な企業は潰れず！有用たれ！ 社員教育の繰返し、利益→給与アップ 外貨獲得企業への国家的支援の継続 規制撤廃で 1・3 次産業の生産性向上 自助努力を促し補助金の麻薬漬け脱皮
《官》 行政 外郭組織 食税者 & 配税者	◎ 66 年間戦争をせず、経済発展主導→豊かな暮らし↑ ◎ 公務員は基本的に賄賂を悪と看做し受け取らず △ 憲法→人権保護・法治国家・民主主義を継続 ○→△→× 中央集権体制継続で、補助金獲得者がリーダー化 ○→△→× 弱者救済の名の下に、配税組織が肥大化 △→× 配税組織の効率低下→配税手数料：約 40% △→× 配税組織(公務員)の給与↑→税収相当部分を食う 年収 ≥ 700 万円は管理職→残業自由→業績評価制度！ × 高度経済成長で公務員が責任最小主義化「無為＝仕事」 × 悪貨が良貨を駆逐：能力・態度・考え方不良職員も厚遇 × 結果平等主義では年金受給者働かず→機会均等の推進	(cf. 中国・東南アジアは賄賂が常識?) (cf. 現憲法は権利重視で義務軽視?) 補助金：節約・効率原則を逸脱→麻薬化 国家実力を越えた福祉サービスは縮小撤廃 ボランティア議員↑給与↓、議会審議 IT 活用 積上方式を止め、総額通減方式へ移行 年功序列給与廃止→役職手当増加 少数精鋭化 → 平等より効率を重視へ 厳しい勤務評定 → 総人件費の抑制 年金額を抑制し労働収益上乘せ可能化
《民》 市民 生活者 納税者 & 食税者	◎ 勤勉で禁欲的な国民性→保護に甘えて怠け者増加 × ◎ 正しい労働感(人間性成長、職業奉仕)⇔飢餓感不足 × ◎ 近世の明治維新・富国強兵・殖産興業の歴史の誇り △ 高学歴・高知能⇔一億総評論家・ホワイト化 3K 蔑視 × × 道德教育↓→義務を果さず権利のみ主張する風潮蔓延 × 子育て費用↑→他人の産み育てた若人に老後依存問題 × 国家(他人の負担)依存の他力本願思想蔓延→自助努力↓	食う為に嫌な仕事にも就く覚悟を強要 ハングリー・スピリット↑ → 人は懸命に働く 自由と独立と繁栄は、汗と涙の結晶 3K・5K 企業・社員を評価し、厚遇化 マスコミの活用・教育改革 年金支給額の削減 → 労働意欲増加 生活保護受給は恥！との意識喚起

《結論》：高度経済成長下、税収増加の過程で、多くの既得権（福祉サービス、税額減免等々）が増加し、昨今は税収の倍以上の支出を政府が行い、財政は破綻寸前です。市川市の一般会計予算 1300 億円中、公務員・外郭団体・委託業者の労務費・経費で 500 億円(4 割の手数料)と聞き及びます。浦安と同様の危機が市川に襲来しても対応可能な「強い行政府」を作る為に、厳しい行財政改革を進めて、税収半減化でも市政が停滞しない体制造りが必要です。市川市の現行実施事業を精査し、絶対に行政府が担うべしと思しき以外の事業は、毎年 5% ずつ効率化しましょう。制度を悪用した「不正な生活保護受給」等にもメスを入れるべきです。大変失礼ですが、経済の事をお分かりでない公務員の方にお金を使わせても、無駄が増えるだけです。以上

《参考資料》「四つの金の使い方」→小さくて小回りの効く行政府を！ 「道路交通部 3 事業の統合」→行政施策の効率化！

四 つ の 金 の 使 い 方 （ミルトン・フリードマン・佐藤千寿）

		お金の使い道	
		Ⅰ 自分の為に使う	Ⅱ 他人（ひと）の為に使う
お金の 出所	A 自分のお 金を出す	A－Ⅰ 自分の金を自分の為に使う時 節約と効率の原理が働く [心] 使い道については多少恥ずかしい事があっても、良心に背かぬ行動なら許される	A－Ⅱ 自分の金を他人（ひと）の為に使う時 節約の原理は働くが、効率への配慮は薄くなる [心] 相手が犯罪者でない限り、全く良心に傷みは無いし、寧ろ誇りにして良い
	B 他人 からお金 を集める	B－Ⅰ 他人（ひと）の金を自分の為に使う時 専ら効率を考えるが、節約への配慮は無い [心] 通常の人なら恥ずかしいし、良心的にも痛みを覚える	B－Ⅱ 他人（ひと）の金を他人（ひと）の為に使う時 節約も効率も考えない [心] 虚栄心を増徴させ、それにつれて良心も麻痺してくる

ミルトン・フリードマン曰く『近代福祉社会の虚構の一つは、善行が他人（ひと）の金で出来るということだ！』

但し、他人の金を、他人の為に使うにしても、少数の個人が金を集めて、これを誰かお互い自分達の知っている人に託して使う、という場合は、金の出し手と受益者と受託者との関係が濃密である・お互いに顔が見えている。だから何も問題は起こらない。

問題が発生するのは、そういう善行を志す人々の組織が大きくなり、顔の見えない仲間が主体性を持つようになった時である。組織が大きくなって、金の流れが見えにくくなる程、節約性・効率性が低下し、不祥事の発生も多くなるし、その規模も大きくなる。

殊に権力を伴う政府組織では、必要経費の全てが、強権を行使して安易に取立て出来る税金や、その他の諸々の賦課金によって賄われる。国民福祉の為と言っても、それは全く他人の金でする善行＝奉仕であって、「自分の為に使う」という衝動から逃げられない。

国益→省益優先（厚生省、農水省） 国益→党益→派閥益優先・・ 従って、自分の任期中だけ、大過なく、格好よく過ごせば良いのだ。だから役人天国で、何処の国でも役人の数は増えてゆくばかりで減らない。結局、迷惑というより尻拭いの被害を受けるのは国民である。今や日本中、世界中何処でもそうなのかも知れぬが、官民を問わず、巨大組織の道徳は崩壊している。→市民はそう考えて行動すべし！

《中間結論 1》：小組織ほど自律性が働く→故に、霞ヶ関支配→道州制化 県支配→政令指定都市化 大きな政府→小さく賢く効率よい政府

《中間結論 2》：税金を払って行政サービスを受ける場合、歩留は競馬(75%)以下の70%！ 新しい公を再興して、ドブ浚えをやろう！

《中間結論 3》：植物企業はどうせ納める税金なら、地元・商圈地域の為に使おう！ →街づくり活動で、農耕的マーケティングを展開！

現在 市内の耕作農地の9%を占める遊休農地や市街化調整区域の遊休地は 雑草や廃棄物不法投棄など環境面や景観上も問題があるため かねてより遊休地削減の早急な削減が望まれ 様々な施策が講じられてきたが、後継者不足や都市部での農業経営環境の悪化などの理由から削減は進んでいない。

一方では 首都圏においても年々地価の下落が続いており、また人口の減少なども考えると 過去の高度成長期のような土地需要の回復による大幅な解消は難しいものと思われ 当面はこのような状況が続くものと思われる。

まちづくりの観点からも このような放棄地は全体の土地利用構想のバランスを崩す要因ともなっており、積極的な対策が望まれている。

1. (市民農園の拡充)

農家における後継者不足に対して 都市生活者の市民の側からは自然回帰・健康志向から農業体験のニーズは高まっており、これを受けて 近時 遊休地の解消を目的とした国の諸制度の改正が行われ、市民農園の整備が促進されてきたことから 各地域でも行政と市民との協働において様々な市民農園の形態が開発されている。

1) 従来のような自治体が直接経営する市民農園 の他にも 2) 自治体の経営だが運営は利用者による自主管理グループが行う あるいは 3) 農家自身の経営による市民農園 4) 民間企業やNPO法人による経営など、さまざまな形態の市民農園が展開されている。

市川市においても 現在約10か所、1000区画の市民農園を直接運営しているが 近年 市民農園へのニーズは年々高まっており応募は4-5倍となっていることから かかる新しい運営形態の導入も含めて 市民農園の拡充をご検討頂きたい。

2. (循環型社会を配慮したエコ市民農園・エコフラワーガーデンの創設)

かねてより 市川市では 廃棄物の30%を占める生ごみを堆肥として利用する 資源循環型社会の一環として「家庭生ごみの堆肥化コンポストの購入補助制度」を進めてきたが、今後 さらに廃棄物発生削減や処理費用の軽減を促進するために 本制度を活用してコンポストで作った堆肥を利用して無農薬の有機野菜を生産する「エコ市民農園」、また同様に 生ごみ堆肥を利用した花作りをする 「エコフラワーガーデン」の創設も 併せてご検討願いたいと考えます。

なお、他自治体における「エコフラワーガーデン」のモデルケースにおいては 障害者支

援事業の一環として花苗づくりを進めているケースもあり、今後 市川市においてもこのような 複合的な事業展開が可能ではないかと考えます。

3. また、かかる市民農園の拡充のための課題として考えられるいくつかの項目

即ち

- ・ 税制を含めた諸規制の緩和
- ・ 関係する行政各部門の横断的な連携強化による制度の整備
- ・ 諸施設の整備のための資金融資制度や各種基金制度の整備
- ・ 貸主と借主の仲介あっせんや遊休地の買い取りによる場の確保
- ・ 有機野菜栽培や花作りの技術指導ができるインストラクターの育成
- ・ 市民農園経営を志向する農家への経営指導

等々、について 市の積極的な支援が必要となるものと思われま

このように 市内各地の遊休地を活用して市民農園を拡充することにより、農家は従来のように 直接に農産物を生産して販売するというのではなく 自らが保有する野菜作りのノウハウを 市内の都市生活者に技術指導することにより、市民農園経営という新しい形のビジネスモデルを普及することとなり、また一方では、市民にとっては家族で自然に親しみ 農業の良さを理解しつつ子供の情操教育や、自分で作った野菜を自家で消費する、あるいは栽培した花苗をガーデニングに拡散させると言う 自産自消費の安心につながるといった 健康都市づくりにも役立つものと考えます。

以上